

www.pwc.com/jp

「環境未来都市」構想推進協議会 御中

【活動概要報告】

平成25年度

「環境・社会・経済3つの価値を創造する
まちづくり検討WG」活動について

PwC Japan

pwc

1. 本ワーキングの目的

環境未来都市・環境モデル都市・スマートシティには、今、「環境・社会・経済3つの価値の創造」が求められています。

これまで実証事業スキームで取り組まれてきた環境システム、社会システムが社会に広く深く浸透するには、経済的合理性の追求が不可欠となっているからです。

【三つの価値が成立する条件】

①環境価値と経済価値の両価値が成立

②社会価値と経済価値の両価値が成立

①もしくは②が成立して初めて、これまで実証されてきた環境システム、社会システムが市場で認められ普及して行くのです。

「こうした条件が成立するにはどうしたら良いのか？」それを探求するのが本ワーキングの狙いです。本ワーキングの副題にあります「**官民連携での事業化・民営化・資金調達に向けて**」こそ、本ワーキングの目指す方向になります。

しかし、これまでの慣習や概念が障壁になり、官民連携のあり方を変えたり、あらたな関係を構築するのが困難になっているのが実情です。

本ワーキングの開催を通じて、政府・自治体・企業・市民がこれまでの慣習に囚われず、あらたな関係を構築する方法を探求するお手伝いをし、環境未来都市・環境モデル都市の発展に貢献することを目的としています。

2. 本ワーキング参加団体

12自治体を含む27団組織が参加し、「官民連携での事業化・民営化・資金調達」を検討しました。

平成25年度参加者名	
	<主催者>
1	PwC Japan
	<自治体>
2	北海道下川町
3	北海道帯広市
4	栃木県宇都宮市
5	茨城県つくば市
6	千葉県柏市
7	神奈川県横浜市
8	富山県富山市
9	京都府京都市
10	大阪府堺市
11	大阪府大阪市
12	兵庫県尼崎市
13	福岡県北九州市

平成25年度参加者名	
	<民間企業及び団体>
14	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構
15	国立環境研究所
16	博報堂
17	カーボンフリーコンサルティング株式会社
18	DIC株式会社
19	公益財団法人 都市緑化機構
20	オムロン株式会社
21	日本オーニング協会
22	東京ガス株式会社
23	大和ハウス工業株式会社
24	特定非営利活動法人 バイオマス産業機構
	<オブザーバー>
25	国土交通省
16	内閣官房
27	JICA(独立行政法人 国際協力機構)

3. 本ワーキングでの発表

第1回及び第2回のワーキングにおいて、延べ10人が「官民連携での事業化・民営化・資金調達」に関する発表を行い、活発な議論が展開されました。

発表回	番号	内容	スピーカー
第1回	1	基調講演:「地域エネルギー事業とコベネフィット～インフラ整備の一層の活性化に向けて～」	建築環境・省エネルギー機構 村上周三
第1回	2	官民連携事業化先進事例1:「スウェーデン スtockホルム市 “ハマビーショースタッド”」	博報堂 水口哲
第1回	3	官民連携事業化先進事例2:「官民連携事業化の実践～英国マンチェスター市～」	あらた監査法人 若林俊一郎
第2回	4	基調講演:「インフラ整備のための公民連携の事業スキームの在り方と海外事例の紹介」	建築環境・省エネルギー機構 村上周三
第2回	5	太陽光発電向け市有財産貸出事業	宇都宮市 市村憲和
第2回	6	持続可能な住宅地モデルプロジェクト たまプラーザ北側地区の取組	横浜市 林千賀
第2回	7	夢洲メガソーラー「大阪ひかりの森」プロジェクト	大阪市 泉和足
第2回	8	まちの既存ストックを活用した官民連携スマートコミュニティモデル	堺市 真鍋愛子
第2回	9	コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築 ～官民連携によるコンパクトなまちづくり～	富山市 黒崎智治
第2回	10	北九州市のプログラムとスキーム 1. 循環型社会形成と環境産業振興に向けた「北九州エコタウン」 2. アジア都市の持続可能な開発と日本の成長に向けた「環境国際協力」	北九州市 櫃本礼二

第1回 環境・社会・経済3つの価値の創造検討ワーキング ～官民連携での事業化・民営化・資金調達に向けて～

タイムスケジュール

於 2013年11月25日(月)あらた監査法人 汐留オフィス 22階 ルームF

時間	内容	スピーカー
13:00～13:30	受付(*1/*2)	
13:30～13:40	主催者代表のご挨拶	あらた監査法人 原誠一
13:40～13:55	本ワーキング運営メンバー(主催者・顧問・支援メンバー)のご紹介と本日の進め方について	あらた監査法人 村尾康次
13:55～14:15	基調講演:「地域エネルギー事業とコベネフィット～インフラ整備の一層の活性化に向けて～」	建築環境・省エネルギー機構 村上周三
14:15～14:20	質疑応答	
14:20～14:35	官民連携事業化先進事例1:「スウェーデン スtockホルム市 “ハマビーショースタッド”」	博報堂 水口哲
14:35～14:40	質疑応答	
14:40～14:55	官民連携事業化先進事例2:「官民連携事業化の実践～英国マンチェスター市～」	あらた監査法人 若林俊一郎
14:55～15:00	質疑応答	
15:00～15:15	休憩(*2)	
15:15～16:30	グループディスカッション	(各グループ内討議)
16:30～17:10	各グループからの討議内容発表と他グループ・運営メンバーからの質疑(10分×4グループ)	各グループ代表(4グループ) 進行:東京ガス 工月良太
17:10～17:25	顧問による総括	建築環境・省エネルギー機構 村上周三
17:25～17:30	第2回ワーキングまでの宿題について	あらた監査法人 村尾康次

*1: お座席は指定となっております。

PwC *2: 開始までの時間・休憩時間に会場(ルームF)出入口右手にある自動販売機において、コーヒー、お茶が無料でご利用頂けます。 4

第2回 環境・社会・経済3つの価値の創造検討ワーキング ～官民連携での事業化・民営化・資金調達に向けて～

タイムスケジュール

於 2014年2月7日(金)あらた監査法人 汐留オフィス 22階 ルームF

時間	内容	スピーカー
13:00～13:30	受付(*1/*2)	
13:30～13:35	主催者代表のご挨拶	あらた監査法人 原誠一
13:35～13:45	本日の進め方について	あらた監査法人 村尾康次
13:45～14:05	基調講演:「インフラ整備のための公民連携の事業スキームの在り方と海外事例の紹介(仮)」	建築環境・省エネルギー機構 村上周三
14:05～17:00	自治体による官民連携 事例1 共有 + 質疑応答・ディスカッション (1自治体 20 - 30分程度 × スキーム図提出済み自治体(6都市程度)) (途中15分程度 休憩)	参加自治体 (*3)
17:00～17:10	各自治体からの一言コメント	(各グループ内討議)
17:10～17:25	顧問・および協力メンバーによる総括	建築環境・省エネルギー機構 村上周三 他
17:25～17:30	連絡事項 等	あらた監査法人 村尾康次

*1: お座席は指定となっております。

*2: 開始までの時間・休憩時間に会場(ルームF)出入口右手にある自動販売機において、コーヒー、お茶が無料でご利用頂けます。

*3: 「スキーム図」をご提出頂いた自治体の方、全員に発表して頂きます。

予定: 北九州市、富山市、横浜市、宇都宮市、堺市、大阪市

4. 本ワーキングの成果発表

本WG成果は、第4回日経スマートシティシンポジウム(2014年3月4日開催)で発表されました。

第4回日経スマートシティシンポジウム(2014年3月4日開催)

【パネル討論】スマートシティ創造 持続可能な資金メカニズム

日経ホームページ: <http://bizgate.nikkei.co.jp/smartcity/symposium/symposium8/001582.html>

【パネル討論】スマートシティ創造 持続可能な資金メカニズム

<パネリスト>

- ・北九州市 榎本礼二氏 (環境国際戦略室 室長)
- ・堺市 真鍋愛子氏 (環境局 環境都市推進室 主査)
- ・村上周三氏 (建築環境・省エネルギー機構 理事長)

<コーディネーター>

- ・原誠一氏 (あらた監査法人 リスク・アシュアランス部 パートナー)



左から榎本氏、真鍋氏、村上氏、原氏

【日経ホームページより転載】

日経スマートシティ
NIKKEI SmartCity Consortium

<http://bizgate.nikkei.co.jp/smartcity/>

各地で始まる新たなまちづくり

官民連携での事業化と資金調達を支援

スマートシティの実現には連携社会・経済という新たな取組の推進が求められるが、官民の協働による事業化の促進が重要となる。

民間連携支援

- 官民連携の推進
- 官民連携の推進
- 官民連携の推進

官民連携支援

- 官民連携の推進
- 官民連携の推進
- 官民連携の推進

各地で始まる新たなまちづくり

各地で始まる新たなまちづくり。官民連携による事業化と資金調達の促進が重要となる。

各地で始まる新たなまちづくり

各地で始まる新たなまちづくり。官民連携による事業化と資金調達の促進が重要となる。

【日経本紙記事より転載】



本冊子は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本冊子の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本冊子に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも)表明あるいは保証するものではありません。また、本冊子に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、あらた監査法人、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2014 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. In this document, "PwC" refers to PricewaterhouseCoopers Aarata, which is a member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited, each member firm of which is a separate legal entity
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.